



2024年11月15日

各 位

会社名 **SMC株式会社**  
代表者名 代表取締役社長 高田 芳樹  
(コード：6273 東証プライム)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション 加藤昭範  
室 長  
[disclosure.jp@smc.com](mailto:disclosure.jp@smc.com)

## (訂正) 「2025年3月期 第2四半期 決算説明会資料」の 一部訂正について

2024年11月14日に公表しました「2025年3月期 第2四半期 決算説明会資料」について、訂正を行いましたので、お知らせします。

### 1) 訂正の理由

「2025年3月期 第2四半期 決算説明会資料」に一部誤りがあったため、訂正します。

### 2) 訂正の内容

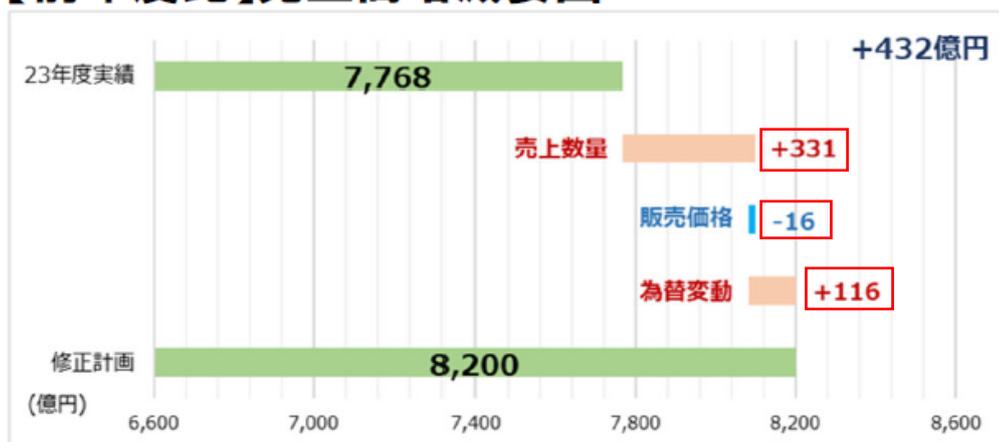
訂正箇所は、赤枠で示しています。

<PDF 10 ページ(スライド上のページ番号 9 ページ)>

【修正ガイダンスの前年度比較・期初計画比較】

【訂正前】

## ①【前年度比】売上高増減要因



## ②【前年度比】営業利益増減要因



【訂正後】

## ①【前年度比】売上高増減要因



## ②【前年度比】営業利益増減要因



### 3) 添付資料

訂正後の資料を添付します。

以 上



# 2025年3月期 第2四半期 決算説明資料

2024年11月14日

SMC株式会社

取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

Supporting Automation



# 目次

**1. 2025年3月期 第2四半期決算概要**

**2. トピックス**

# 1. 2025年3月期 第2四半期決算概要

## 2. トピックス

## 連結損益計算書推移

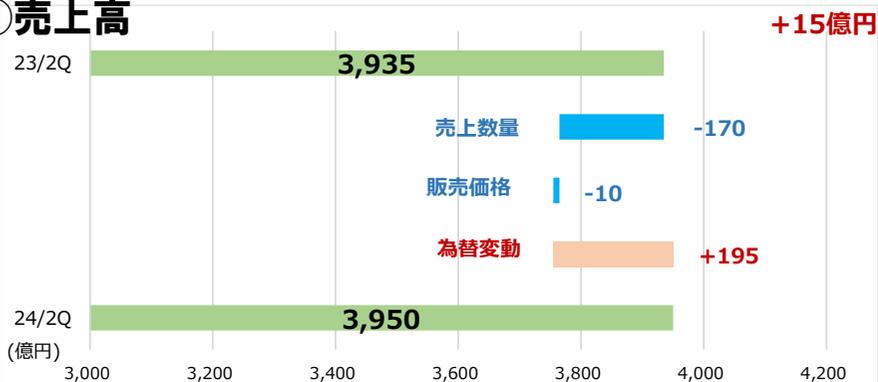
(億円)

	23/2Q 実績		24/2Q 実績		前年同期比 (23/2Q vs 24/2Q)		24年度 業績予想		24年度 1Q単独		24年度 2Q単独		前四半期比 (24/1Q vs 24/2Q)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	進捗率	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	3,935		3,950		15	0.4%	8,400	47.0%	2,027		1,922		-105	-5.2%
売上原価	2,057	52.3%	2,095	53.0%	38	1.9%	4,280	49.0%	1,060	52.3%	1,034	53.8%	-26	-2.5%
売上総利益	1,878	47.7%	1,855	47.0%	-23	-1.2%	4,120	45.0%	966	47.7%	888	46.2%	-78	-8.1%
販売管理費	827	21.0%	860	21.8%	33	4.0%	1,780	48.3%	443	21.9%	417	21.7%	-26	-5.9%
営業利益	1,051	26.7%	994	25.2%	-56	-5.4%	2,340	42.5%	523	25.8%	471	24.5%	-52	-10.0%
経常利益	1,346	34.2%	1,042	26.4%	-303	-22.6%	2,740	38.1%	682	33.7%	360	18.7%	-322	-47.3%
当期純利益	947	24.1%	781	19.8%	-165	-17.5%	1,940	40.3%	487	24.0%	294	15.3%	-192	-39.5%
期中平均為替レート														
ドル	141.06		152.77		+11.71	8.3%	146.00		155.85		149.68		-6.17	-4.0%
ユーロ	153.44		166.04		+12.60	8.2%	158.00		167.84		164.25		-3.59	-2.1%
人民元	19.74		21.15		+1.41	7.1%	20.50		21.47		20.84		-0.63	-2.9%
減価償却費	150		155		4	2.7%	440	35.2%						
研究開発費	150		161		11	7.3%	350	46.0%						

## 【FY23/2Q vs FY24/2Q】売上高・営業利益増減要因

### ①売上高

(億円)

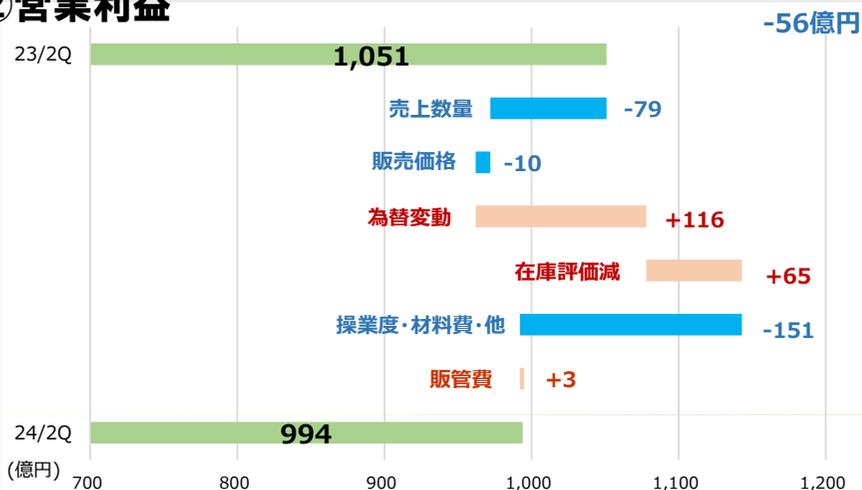


< 売上数量 > 前年度比 4%減少  
 日本 -63 (-7%)、北米 -93 (-14%)、欧州 -74 (-10%)、  
 中華圏 +73 (+7%)、他アジア -11 (-2%)

< 販売価格 > 前年度比 0.3%低下  
 日本 +5、海外 -15

< 為替変動 > 前年度比 5%増加  
 北米 (米ドル中心) +44  
 欧州 (ユーロ中心) +40  
 中華圏 (人民元中心) +71

### ②営業利益



< 為替変動 >  
 ・取引 (外貨輸出・仕入) 要因 +86  
 ・決算 (海外子会社P/L換算) 要因 +30

< 在庫評価減 >  
 ・在庫回転率上昇、評価減減少

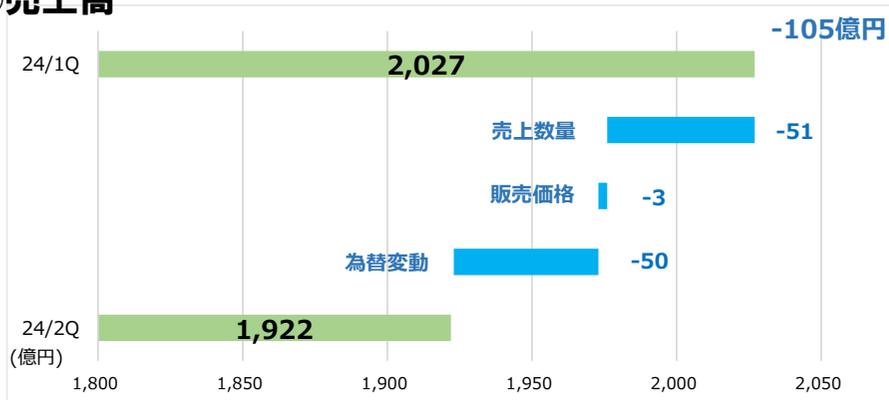
< 操業度 >  
 ・生産物量減少による操業度低下

< 販管費 >  
 ・通信費-3、租税公課-2、労務費+1、運送配送費+7

## 【FY24/1Q单独 vs FY24/2Q单独】売上高・営業利益増減要因

### ①売上高

(億円)

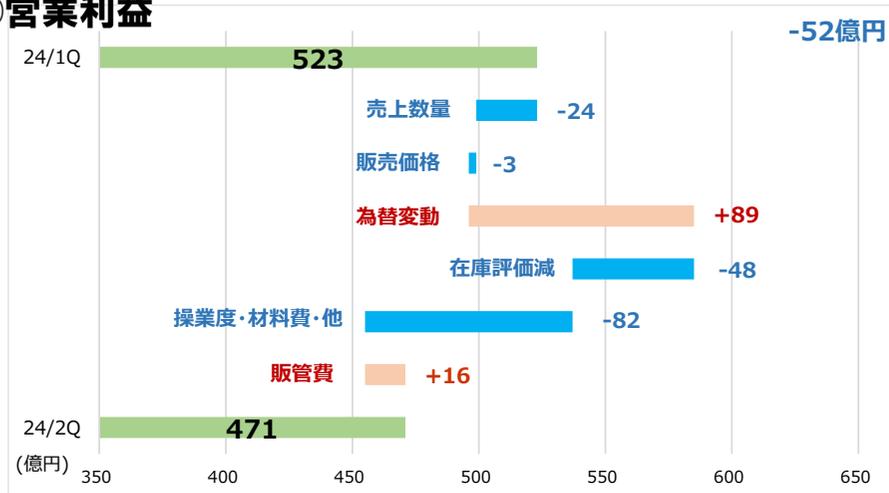


< 売上数量 > 24/1Q比 3%減少  
 日本 -0 (-0%) 北米 -13 (-4%)  
 欧州 -14 (-4%) 中華圏 -26 (-5%)  
 他アジア +0 (+1%)

< 販売価格 > 24/1Q比 0.2%低下  
 日本 -5、海外 +1

< 為替変動 > 24/1Q比 2%減少  
 北米 (米ドル中心) -15  
 欧州 (ユーロ中心) -7  
 中華圏 (人民元中心) -16

### ②営業利益



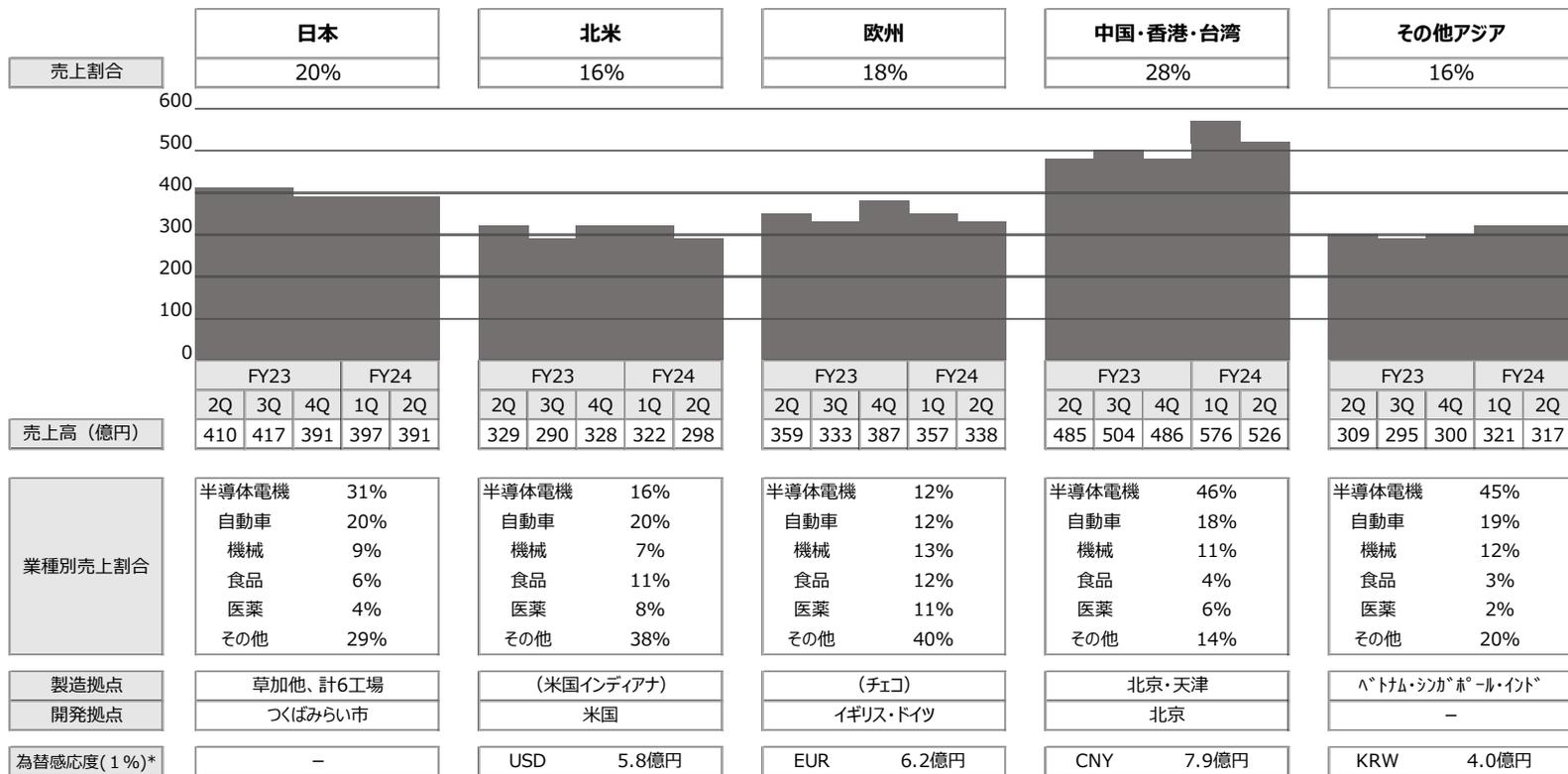
< 為替変動 >  
 ・取引 (外貨輸出・仕入) 要因 +97  
 ・決算 (海外子会社P/L換算) 要因 -8

< 在庫評価減 >  
 ・在庫回転率低下、評価減増加

< 操業度 >  
 ・生産物量減少による操業度低下

< 販管費 >  
 ・福利厚生費+2、租税公課+5、労務費+7

## 【四半期】所在地別売上推移



\*為替の1%変動に伴う営業利益の変動額 約29億円

## 連結貸借対照表推移

(億円)

	23年度	24/Q2	前年度末比増減	
資産	20,945	20,616	-328	-1.6%
流動資産	13,079	13,512	432	3.3%
(内 ①現預金)	(5,112)	(5,213)	(100)	(2.0%)
(内 営業債権)	(2,176)	(1,977)	(-198)	(-9.1%)
(内 ②有価証券)	(0.0)	(279)	(279)	(-)
(内 棚卸資産)	(5,195)	(5,059)	(-135)	(-2.6%)
固定資産	7,865	7,104	-761	-9.7%
(内 ③市場価格のある 投資有価証券)	(1,550)	(1,218)	(-332)	(-21.5%)
(内 ④保険積立金)	(1,471)	(899)	(-572)	(-38.9%)
*換金性のある資産 ①+②+③+④	8,135	7,611	-524	-6.4%
負債	2,086	1,829	-257	-12.3%
流動負債	1,646	1,441	-204	-12.4%
(内 営業債務)	(588)	(482)	(-105)	(-17.9%)
固定負債	440	388	-52	-12.0%
純資産	18,858	18,786	-71	-0.4%
自己資本比率	89.8%	91.1%	+1.3	
1株当たり純資産(円)	29,338	29,365	+27	
ROE	10.0%	4.2%	(*年間換算8.3%)	

(億円)

	23年度	24/Q2	前年度末比
棚卸資産合計	5,195	5,059	-135
商品及び製品	1,973	1,826	-146
仕掛品	372	333	-39
原材料及び貯蔵品	2,850	2,899	49
		為替の影響	-84
		在庫評価減の影響	-64
		<b>実質増減</b>	<b>12</b>
期中平均月商倍率	8.0	7.7	-0.3
期末月月商倍率	7.9	8.2	0.3
期末為替レート			
ドル	151.40	142.82	-8.58
ユーロ	163.28	159.53	-3.75
人民元	20.84	20.47	-0.37



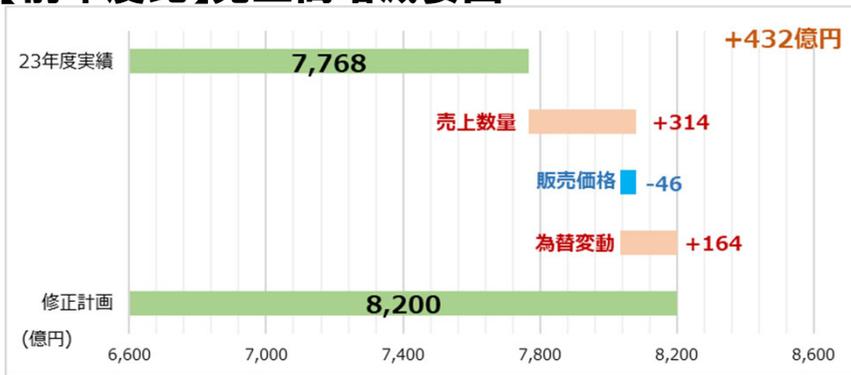
## ガイダンスの修正

(億円)

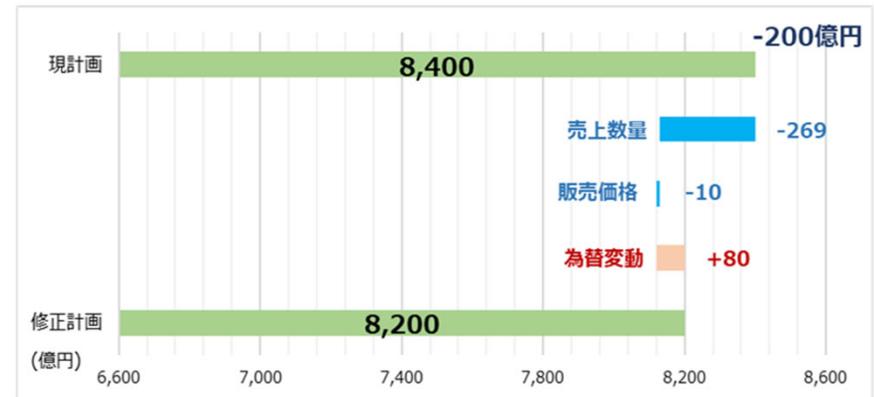
	23年度		24年度		24年度		23年度比		現ガイダンス比	
	実績		現ガイダンス		修正ガイダンス		(23年度 vs 修正ガイダンス)		(現ガイダンス vs 修正ガイダンス)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	率	金額	率
売上高	7,768		8,400		8,200		431	5.6%	-200	-2.4%
売上原価	4,137	53.3%	4,280	51.0%	4,320	52.7%	182	4.4%	40	0.9%
売上総利益	3,630	46.7%	4,120	49.0%	3,880	47.3%	249	6.9%	-240	-5.8%
販売管理費	1,668	21.5%	1,780	21.2%	1,740	21.2%	71	4.3%	-40	-2.2%
営業利益	1,962	25.3%	2,340	27.9%	2,140	26.1%	177	9.1%	-200	-8.5%
経常利益	2,510	32.3%	2,740	32.6%	2,380	29.0%	-130	-5.2%	-360	-13.1%
当期純利益	1,783	23.0%	1,940	23.1%	1,670	20.4%	-113	-6.3%	-270	-13.9%
期中平均為替レート										
ドル	144.58		146.00		149.00		+4.42	3.0%	+3.00	2.0%
ユーロ	156.74		158.00		162.00		+5.26	3.3%	+4.00	2.5%
人民元	21.15		20.50		20.80		-0.35	-1.7%	+0.30	1.4%
設備投資	1,055		1,200		1,200		144	13.7%	0	0.0%
減価償却費	333		440		440		106	31.9%	0	0.0%
研究開発費	311		350		350		38	12.4%	0	0.0%
年間配当(円)/株	950		1,000		1,000		50		0	

## 修正ガイダンスの前年度比較・期初計画比較

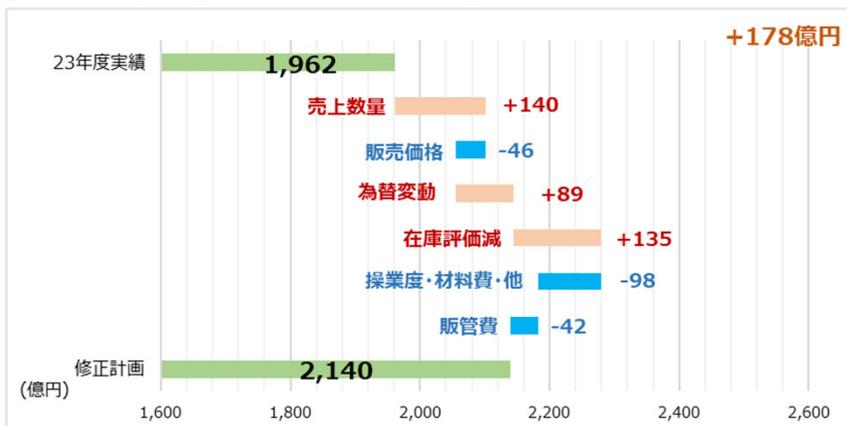
### ①【前年度比】売上高増減要因



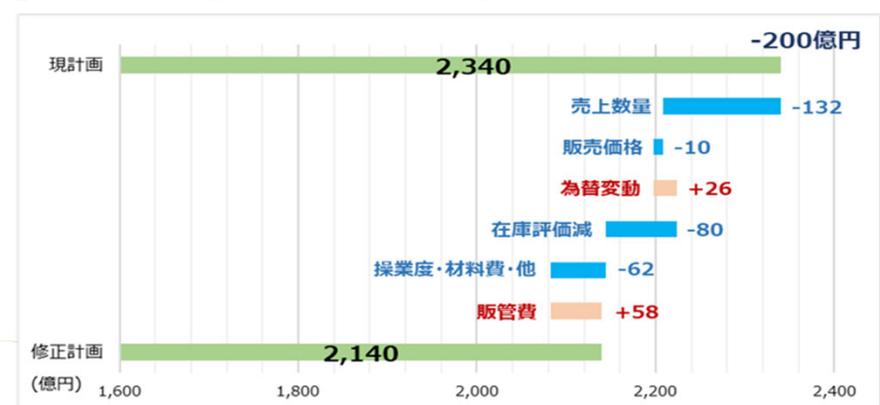
### ③【現計画比】売上高増減要因



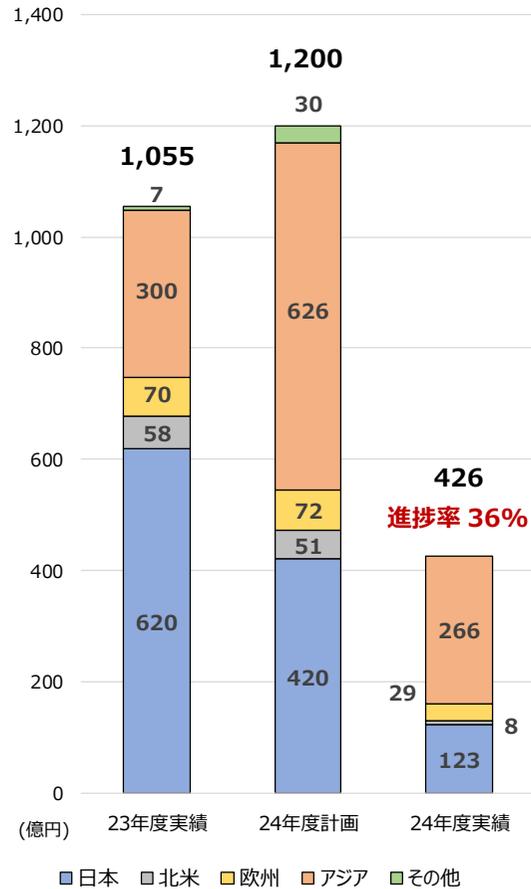
### ②【前年度比】営業利益増減要因



### ④【現計画比】営業利益増減要因



# 設備投資の状況



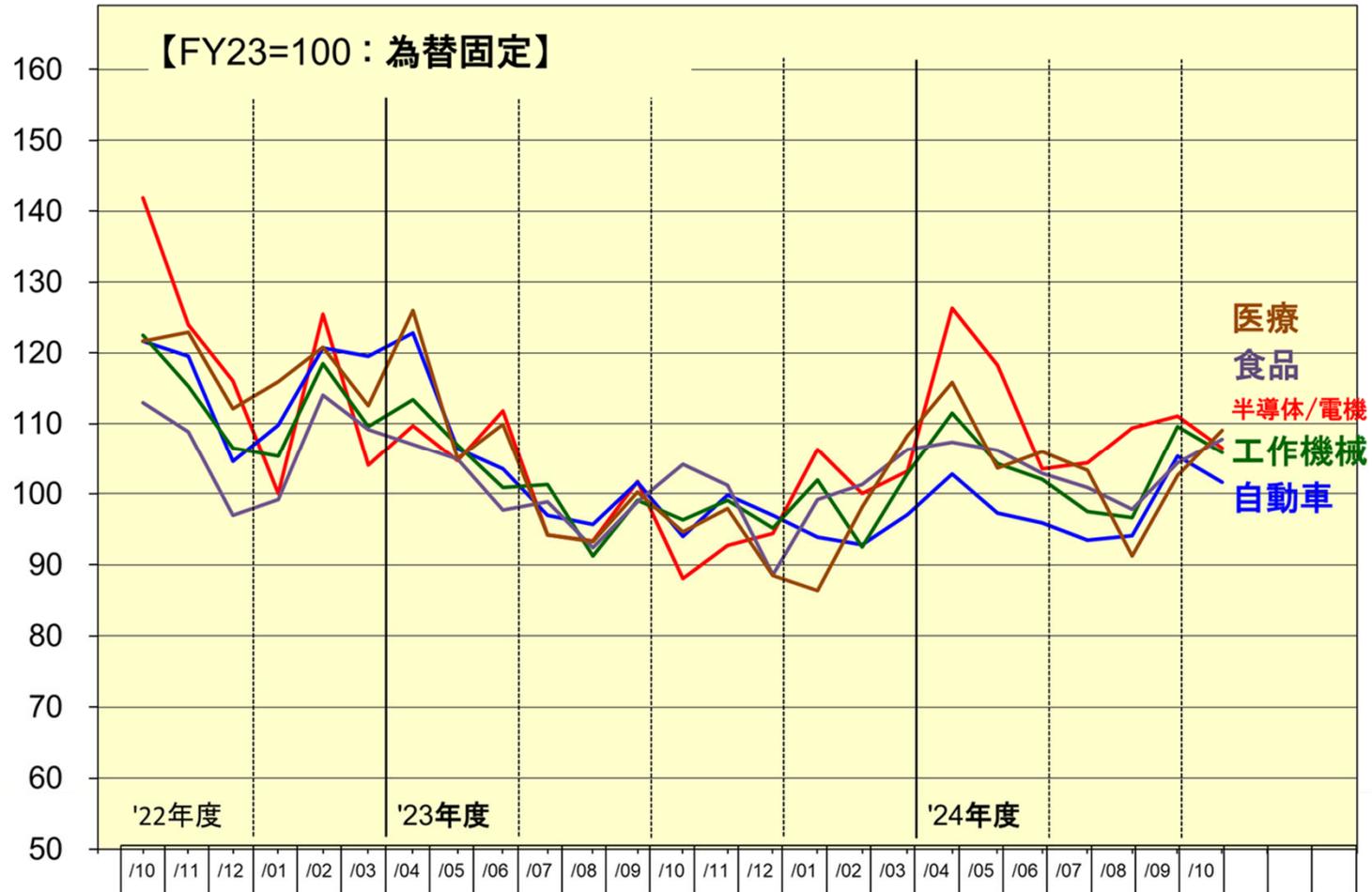
(単位：億円)

		2024年度計画		24/2Q	
用途	地域	計画	案件	実績	案件
製造	国内	309	遠野工場 下妻工場 釜石工場	68	遠野工場 下妻工場 釜石工場
	海外	571	ベトナム製造 SMC 韓国 中国・天津・北京製造 SMC チェコ	247	ベトナム製造 SMC 韓国 中国・天津・北京製造 SMC チェコ
本社 開発 販社 物流	国内	111	新本社 新技術センター 東西ロジ	55	新本社 新技術センター 東西ロジ
	海外	209	SMC 中国 (販売) 中国開発拠点 SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC マレーシア	56	SMC 中国 (販売) 中国開発拠点 SMC 台湾 SMC オーストラリア SMC マレーシア
合計		1,200		426	

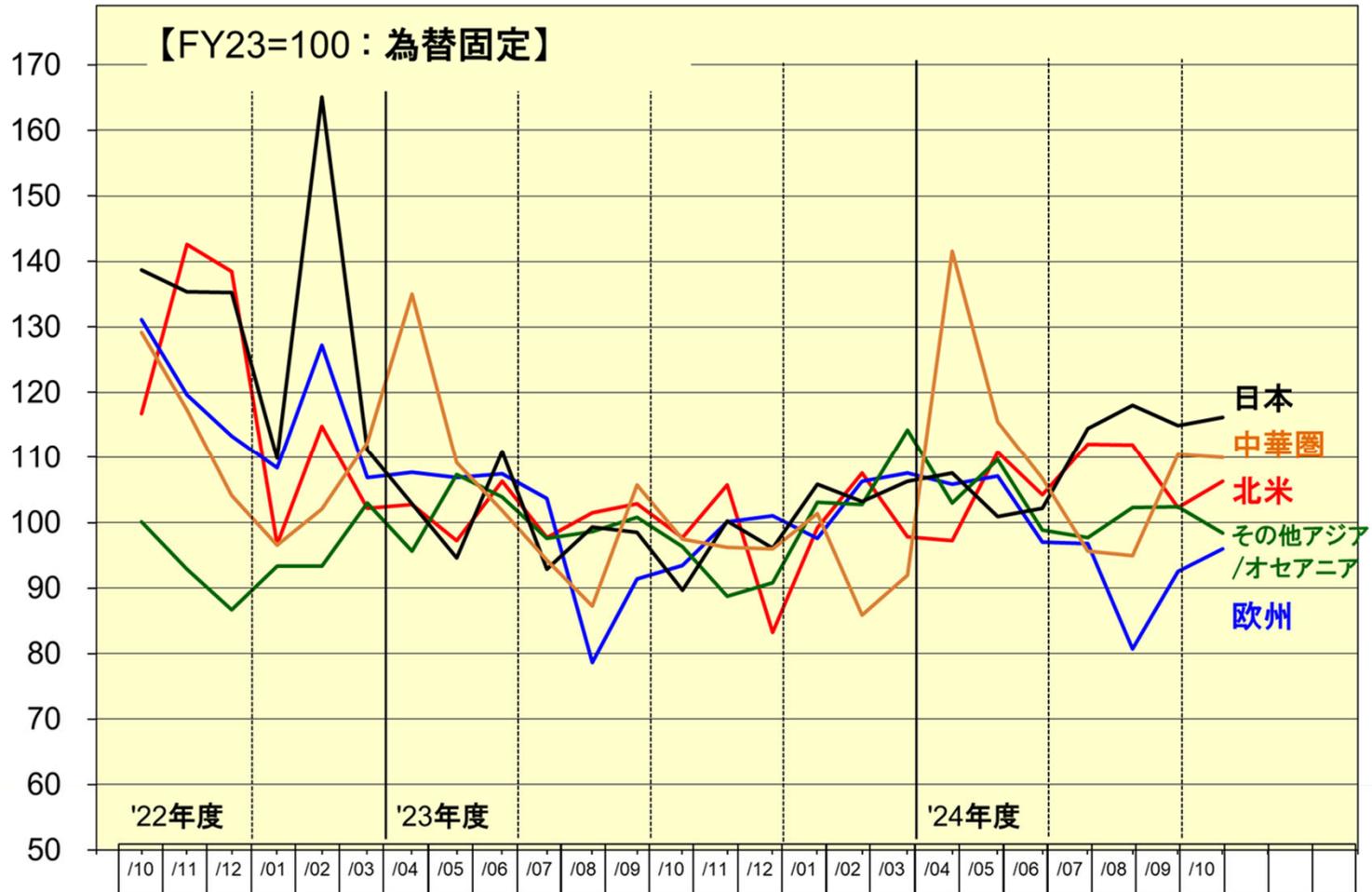
## 足元の受注動向（FY23=100）

		FY24	'24/1Q	'24/2Q	'24/10	10月の状況
連 結	半導体/電機	111	116	108	107	日本は減速、中華圏が増加
	自動車	99	99	97	102	北米は弱含み、日本・中華圏が増加
	工作機械	104	106	101	106	日本・北米・中華圏が増加
	食品	104	106	101	108	欧州・中華圏が増加
	医療	105	109	99	109	日本・北米・中華圏が増加
	その他	105	107	101	107	
日 本		111	104	116	116	半導体は減速、自動車・工作機械が堅調
北 米		107	104	109	106	半導体・自動車は弱含み、医療が増加
欧 州		97	104	90	96	食品が増加、電機・自動車は低調
中華圏		111	122	100	110	全業種が増加
その他アジア・オセアニア		102	104	101	98	半導体・自動車は減速、工作機械は増加
連 結		106	109	103	106	

## 受注推移（業種別）



## 受注推移（地域別）



ご参考：前年度までのシェアの動向（当社予想値）

	'19		'20	'21	'22	'23
Rate(¥/\$)	(108.71)		(106.12)	(112.39)	(135.56)	(144.58)
国内	65		65	63	62	62
北米	26		27	32	33	34
欧州	22		24	23	23	22
アジア/オセアニア	47	⇒ 中華圏 その他アジア	41	43	40	36
			59	59	53	53
世界計	37		38	39	37	36

※中華圏：中国、台湾、香港

# 1. 2025年3月期 第2四半期決算概要

## 2. トピックス

## 地球環境維持・改善に貢献する当社ビジネスモデル

当社は自動制御機器の製造販売というワンセグメントに経営資源を集中、世界中の多様な産業においてSMC製品のユーザーを増やしていくことを通じて、地球環境の維持・改善に貢献して参ります。

1. 一連の小型・軽量で先進的なSMC製品を使用することで、製造に必要な電力消費及び温室効果ガス(GHG)の発生を抑制することができます。
2. こうした消費電力削減の機会を、ユーザーに対してだけでなく、自社の工場やサプライヤーに対しても積極的に使用・提供しています。
3. 半導体製造で必要となる大きな電力消費を、省電力性能に優れた温調機器を使用することで抑制できます。

## SMC製品使用による、電力消費及びGHG発生の抑制

### (1) “4 BAR Factory” コンセプト

- ①工場内の圧縮空気配管内の圧力を通常の7～8気圧から4気圧に低圧化
- ②エアマネジメントシステム(AMS)による自動圧力制御→機器未使用時の自動エア供給遮断等のエア消費見える化
- ③空気漏れの可視化のソリューション提供：配管の漏れ部分の修復(漏れゼロの配管は無い)
- ④増圧弁 (Recycle Booster) による部分増圧対応
- ⑤小型軽量機器の使用：少ない空気消費量で優れた機能を発揮

### (2) 期待される省エネルギー効果

圧縮空気を作るコンプレッサの消費電力は工場消費される電力の約2割であり、半分程度にできる → 工場の消費電力の1割削減が可能

### (3) 自社工場・協力工場への先行導入：自社工場のショールーム化

まずは自社工場・協力企業の工場を“4 BAR Factory”化して、顧客に運用状況を見て貰う  
遠野サプライヤーパークは“4 BAR Factory”標準で設置、省エネ運用が可能

## 半導体製造に必要な電力消費削減 - 省電力性能に優れた温調機器を使用

### (1)半導体製造における温調機器（チラー）の競争力

- ① 消費電力が競合の半分以下で十分な温度コントロール性能を発揮
- ② 欧州、カリフォルニア州で冷媒(=フロンガス)の温暖化係数(GWP)の引き下げ規制強化  
GWPを低く抑えた、対応製品を今年9月に発売済
- ③ フロンガス=PFASは土壌・水に残留、米国ではPFAS生産者に対してクラスアクション  
CO<sub>2</sub>冷媒(GWP=1、フロンレス)の製品を今年9月に発売済

### (2)期待される省エネルギー効果

- ① ユーザーのGHG削減(スコープ2 開示)に貢献
- ② 電力コストの削減  
半導体工場（生産設備）で消費される電力の4割が温調機器の消費電力  
半分程度にできる→消費電力の2割削減が可能
- ③ 地域の電力安定供給に貢献  
半導体工場の消費電力は巨大で、電力会社や地域の負荷を軽減

## 欧州・米国の環境規制

欧州Fガス規制 (2024/573)

欧州Fガス規制  
詳細はこちら

**2017年1月1日以降**  
EU圏に輸入されるHFC冷媒封入機器、温調機器／冷凍式エアドライヤは流通許可枠が必要となりました。SMCは「流通許可枠を所持しています」(P.2 FAQ 6参照)

**2020年1月1日以降**  
GWP値<sup>注1)</sup>2,500以上の冷媒を使用する製品の欧州への持ち込みが禁止となりました。SMCの温調機器／冷凍式エアドライヤで使用する冷媒はGWP値2,500未満です。

**2025年1月1日以降**

- GWP値150以上の冷媒を使用する冷凍式エアドライヤ  
→ 欧州への持ち込みが禁止となります。

**2027年1月1日以降**

- GWP値150以上の冷媒を使用する12kW<sup>注2)</sup>以下の温調機器
- GWP値750以上の冷媒を使用する12kW超の温調機器  
→ 欧州への持ち込みが禁止となります。

**2032年1月1日以降**

- 自然冷媒以外の冷媒を使用する12kW以下の温調機器  
→ 欧州への持ち込みが禁止となります。

米国AIM法によるフロン規制 (AIM Act 40 CFR Part 84)

**2026年1月1日以降**

- GWP値300以上の冷媒を使用する冷凍式エアドライヤ
- GWP値700以上の冷媒を使用する温調機器  
→ 米国への持ち込みが禁止となります。

注) GWP値は、AIM Act 40 CFR Part 84による値

**2026年1月1日以前**  
2026年1月1日より前に持ち込んだ製品に関しては、規制後3年間販売可能。メンテナンス対応可能。



## 新製品（環境規制対応サーモチラー）

循環液温調装置  
**低GWP冷媒対応**  
**サーモチラー** **スタンダードタイプ** **New**  
 CE UK CA RoHS

**GWP:146<sup>\*1</sup>**  
 EU冷媒規制: GWP 150以上  
 米国冷媒規制: GWP 700以上  
 カリフォルニア州冷媒規制: GWP 750以上  
\*1 Regulation (EU) 2024/573, AIM Act 40 CFR Part 84基準

環境対応 **冷媒R454C**  
空輸不可

**ヒータ不要** でも 冷凍回路の 循環液の加熱が可能  
冷熱回路の 排熱利用によって

■昇温時間 1/10  
 HRSF150/200-A-40

【仕様条件】  
 運転温度: 5~35°C  
 冷却能力: 15kW/20kW  
 電源: AC200V/50Hz  
 設置環境: 室内設置  
 冷却媒体: 水  
 冷却方式: 水冷却

冷却能力 **15kW/20kW**  
 設定温度範囲 **5c-35c**

温度安定性 **±0.1°C**  
(昇温安定時)

静音設計 **70dB(A)**

屋外設置 **IPX4**

クリックで拡大  
 写真は  
 EU・アジア・  
 オセアニア・北米・  
 中南米に対応可能  
 ●三相AC400V

**HRSF150/200 Series**  
 SMC  
 CAT.S40-79A

24年9月発売済

ノンフロン  
 (CO<sub>2</sub>冷媒)対応  
 循環液温調装置  
**冷凍式サーモチラー** **New**

**GWP=1**  
**ノンフロン**  
**CO<sub>2</sub>冷媒**

CE UK CA SEMI Standard S2, S8, F47 RoHS

HRZC Series

SMC  
 CAT.S40-82A

## 製品供給のレジリエンス／BCP体制の構築

### <BCPを考慮した生産能力の増強>

#### ①製品の安定供給を目指し新たなサプライチェーン体制を構築

従来は、効率を重視し各製品を1つの工場で集中生産していたが、今後は生産・部品供給を複線化していく方針

#### ②米中間の地政学リスクや地域紛争、保護貿易主義台頭、気象災害の激甚化、パンデミック、サイバー攻撃などにより、ビジネス環境は不確実性が高まっていることへの対応

→ 設備投資により生産量が増加し、売上増加につながるには、ある程度の期間が必要  
生産の複数拠点化と部品調達ソースの複線化は、短期的には効率低下  
販売数量・生産物量が相応に増加することで、これらは解消することを見込む



## ベトナムへの生産シフトと遠野サプライヤーパーク

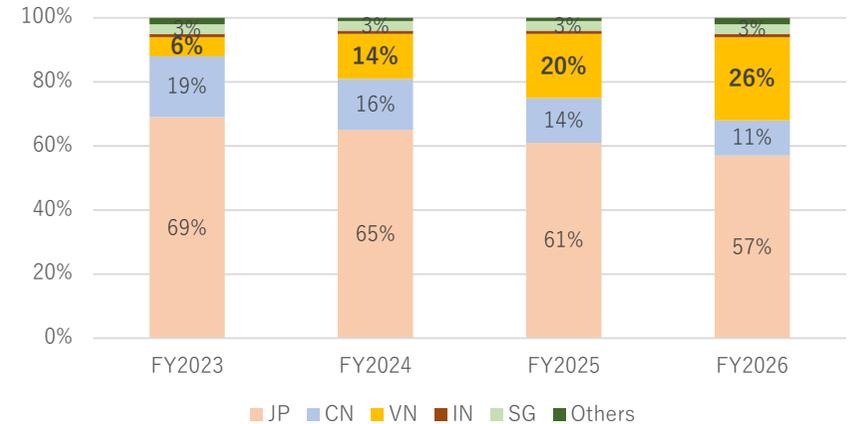
### <ベトナムへの生産シフト>

グローバルに供給する量産品の生産は、中国から労働コストの低いベトナムへのシフトを進めており、来年度には生産規模が逆転。中国工場は、中国市場向けに販売する製品の生産にシフトする。部品の現地調達等の地産地消を進め、更なるコスト低減を実現したい。

### <遠野サプライヤーパーク>

2025年8月に完成し、当社の主要部品の協力企業サプライヤー20社程度が入居する予定。当社の遠野工場に隣接しており、生産の同期化・物流合理化等のコスト面でのメリットと、緊急事態が発生した際の生産維持にも貢献が期待できる。

国別生産比率 実績・予想



遠野サプライヤーパーク 完成予想図



## 中国市場の状況と戦略

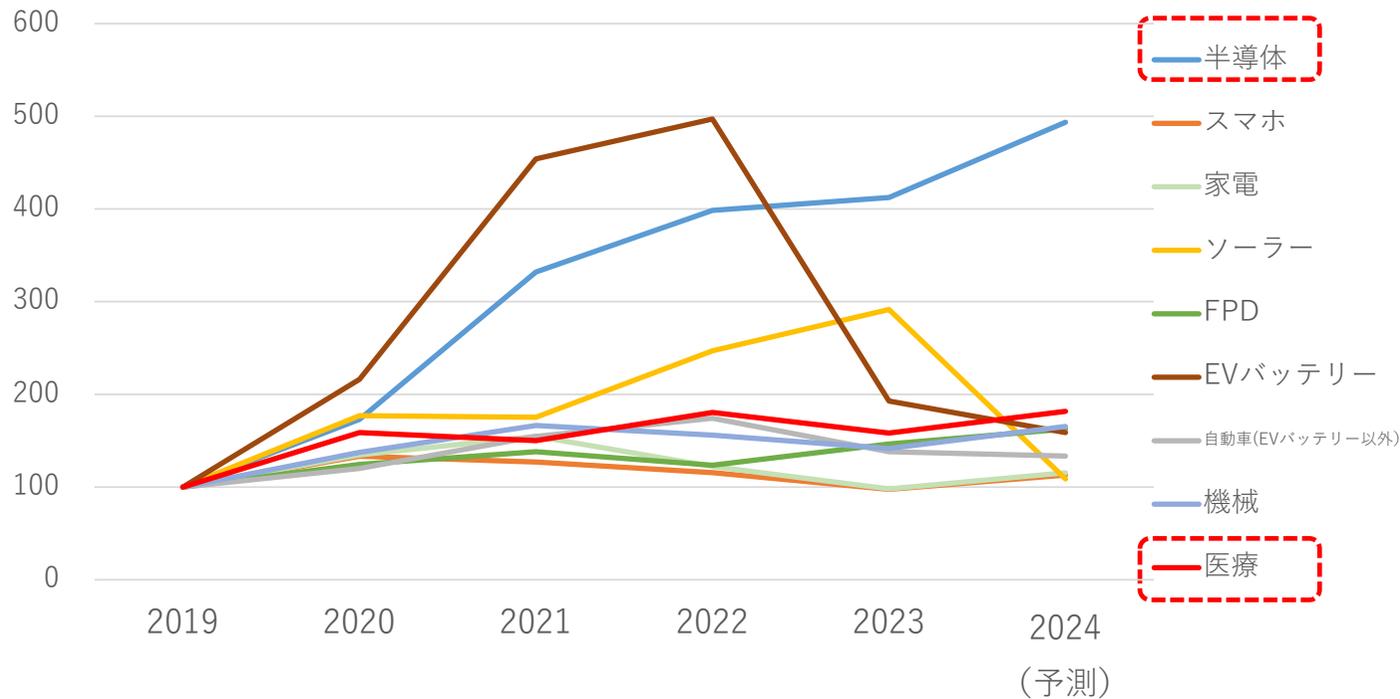
### <中国市場の状況>

- ①中国は内需低迷・デフレ継続。当社製品のユーザーである製造業者の設備投資は抑制傾向  
結果として汎用製品を中心に価格競争が激化し、製品販売価格が低下
- ②地政学的リスクの観点からの半導体国産化、高齢人口増による医療分野での需要増

### <中国市場の戦略>

- ①半導体と医療分野に注力：当社製品の競争力のある分野、合計で売上の1/4弱を占める  
半導体分野向け売上は2019年度から5倍に増加、売上全体に占める割合は18.5%  
医療分野向け売上は2019年度から2倍に増加、売上全体に占める割合は5.8%
- ②「4BAR Factories」を展開、省エネ提案：技術的アドバンテージと品揃えを活かした提案、自社工場をショールーム化  
現地政府・業界団体と連携し約4,000社にアプローチ、内210社・約1,400人がSMC北京工場を見学、省エネ製品の売上増加
- ③中国での地産地消：顧客側での調達網強靱化の観点から、中国産製品が好まれる傾向  
KD（ノックダウン）生産増加による国産化比率UP：2022年度対比で7%増加  
製造コスト削減による柔軟な販売価格設定、短納期実現による販売機会拡大

## 中国市場 主要業種別売上推移



政府補助金対象の産業で設備投資が増加、補助金打ち切りで急減するのが近年の傾向。

2021・2022年のEVバッテリー関連、2023年の太陽光発電関連の売上増加が典型例。

FY2019の中国の各産業別売上高（現地通貨）を100として指数化

FY2024の予測は上期実績 × 2

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

そのため、実際の業績はさまざまな複合的要素により、記載された見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、予めご承知おきください。

ご清聴ありがとうございました。

Supporting Automation

